

《新型コロナウイルス関連情報》

◎タイ

1. プークットのホテル、従業員の無給休職実施

新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の感染拡大により中国人旅行者が減少しているタイ南部リゾートのプークットで、大型ホテルが従業員の無給休職を実施し始めていることが分かった。タイ・ホテル協会(THA)南部支部によると、プークットではCOVID19の流行により中国人だけでなくアジア全体の旅行者が減少しており、200~300室規模の大型ホテルが運営コストを削減するため従業員の休職措置を取り始めた。中国人の団体客をメインに取り扱っている市内のホテルでは、宿泊数が5部屋にとどまるホテルもあるという。一方、ビーチ沿いのホテルの稼働率は65~75%。2月の通常の稼働率80~90%に比べると低いものの、インド人の個人旅行などが好調である程度の稼働率を維持している。3月の現時点の予約率は40~50%。通常時の70~80%を下回っており、これ以上伸びる可能性は低いとみている。THA南部支部は今後、外国人旅行者の減少を少しでも相殺するためタイ人旅行者の誘致を強化する。3月5~8日にバンコク東部バンナーの展示・会議場「バンコク・インターナショナル・トレード&エキシビション・センター(BITEC)」で開かれる国内旅行フェアに参加し、タイ正月(ソングクラーン)期間中のパッケージツアーなどを売り込む予定だ。

2. 商務省がマスクの輸出凍結、国内供給を優先

タイ商務省国内通商局のウィチャイ局長は、新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の感染拡大を受けて品薄が懸念されるマスクとアルコール消毒剤の輸出を凍結していると明らかにした。十分な国内供給量の確保が目的。政府は4日の閣議で、感染防止拡大策の一環として、マスクとアルコール消毒剤を価格統制リストに入れることを決定した。これにより、6日付で両製品のメーカー、卸売業者、輸出入事業者は、製造コスト、販売価格、生産量、輸出入の量と在庫を国内通商局に報告することが義務付けられ、一定量以上の輸出には同局の事前許可が必要となった。マスクは、500枚以上を輸出する場合に許可が必要となる。この措置に従い、7~11日に40社が計1,850万枚のマスクの輸出を申請したが、国内通商局は許可を与えていない。タイのマスク需要は1カ月当たり3,000万枚だったが、COVID19の流行後は4,000万~5,000万枚に拡大しており、国内の月産能力が3,000万枚にとどまることから、統制が必要とされる。タイの2019年のマスク輸出量は、前年の3.2倍に相当する2億2,600万枚に上った。

◎ベトナム

1. 新型コロナウイルスで北部ソンロイ村封鎖=多くの感染者、日系工場に勤務

ハノイ近郊の北部ビンフック省は13日、新型コロナウイルスによる肺炎の拡大を防ぐため、感染者が確認されたビンスエン区ソンロイ村を封鎖した。村には1万人を超える人が生活しているが、今後20日間外部との出入りが禁止される。ベトナム保健省によると、13日午後0時30分(日本時間午後2時30分)時点で感染が確認されたのは全国で16人。このうちビンフック省ではソンロイ村を中心に11人の感染が判明した。**多くが同省にある日系企業の工場に勤務し、中国・武漢への研修から帰国した労働者**だった。ビンフック省高官はメディアに「わが省は国内で最も感染者が多いが、他地域にウイルスは広がっていない」と強調。感染の封じ込めに全力を挙げる考えを示した。同省は隔離対象になった感染者や疾病管理所のスタッフに対する支援措置を決定。隔離施設や医療センターにいる対象者には1日6万ドン(約2.3ドル)、自宅での隔離対象者には4万ドンの食事補助を支給する。

疾病管理所の医療スタッフらは平日に1日20万ドン、休日に4万ドンを支払う。このほか、学校は23日まで休校が続く見通し。

2. 再利用可能なマスク生産、縫製業界へ要望

ベトナム商工省は、国内の縫製企業に再利用可能マスクの生産を求めている。新型コロナウイルスの感染拡大阻止につなげる考えだ。商工省のダン・ホアン・アン副相はこのほど、縫製企業各社に対し、抗菌繊維素材を用いたマスク生産に取り組むよう指示した。洗濯して再利用可能で、感染防止能力を備えたものだ。同副相は、「緊急時に必要ならば、縫製品の輸出を停止させ、マスク生産に集中させる」と指摘し、その場合には1日当たり3,000万枚のマスクが生産できるとの試算を示した。縫製企業も動き出している。北部タイグエン省のTNGインベストメント・アンド・トレーディングは、ナノファイバーを用いたマスクを医療機器の国立認証機関に送付。性能認証を取得次第、マスク100万枚の生産に入る予定だ。

3. 新型コロナウイルス、FDI企業に打撃＝中国からの原材料輸入できず

肺炎を引き起こす新型コロナウイルスの拡大の影響で、材料不足やさまざまな労働者関連の問題がベトナムで活動する大手外国直接投資(FDI)企業の事業に影響を及ぼしている。計画投資省の報告によると、ベトナムではバクニン省やハイフォン市、ホーチミン市をはじめ、50の省・市で中国人労働者が働いている。旧正月休みで多くの中国人が帰国したが、これまでに約5500人がベトナムに戻ったが、その大半は現在も隔離されている。今後数週間にベトナムに戻る予定の中国人も1万1000人以上いる。中国人を雇用している企業は、戻っていない中国人の仕事をカバーするためベトナム人が残業を増やし、通常通りの事業維持に努めている。また、感染拡大が続けば観光や飲食サービスなどの分野で労働需要が激減することが予想され、失業やその他の社会的問題を招く可能性がある。計画投資省によると、韓国系LGベトナムは「新型コロナウイルスの感染拡大が今後2週間以内に収まらなければ生産に必要な原材料が足りなくなる」としている。一方で、ランソン省の国境ゲートでは、サムスン向けの原料物資を積んだ数百基のコンテナが滞留しているとして、これらが通関できなければ今年のサムスンの売上が半減する恐れもある。ハティン省の台湾系フォルモサ・ハティン・スチールでも、中国から材料を輸入できない上、数千人の中国人労働者が2月15日まで仕事に復帰できないため、事業活動に影響している。

4. 現金使用控えウイルス感染防止を＝オンライン取引を奨励－中銀

新型コロナウイルス感染の拡大を受け、ベトナム国家銀行(中央銀行)のダオ・ミン・トゥー副総裁は商業銀行21行の代表と最近開いた会議で、住民がウイルス感染を防止するためにも現金の使用を控え、オンライン取引を増やすべきだとの考えを示した。銀行との会議でトゥー副総裁は、ベトナムでは依然として現金が決済の中心手段だと指摘。その上で、国家銀は現金を殺菌する装置や手段を十分保有しておらず、また、殺菌することで取引が遅延したり中断したりするとして、国家銀決済局に対しオンライン決済の上限額引き上げ策を探るよう指示した。国家衛生疫学研究所の担当者は、コロナウイルスが紙幣や硬貨を介して感染するかどうかの研究は不十分だが、紙幣には最大3000種類の異なるウイルスが付着しているとする研究もあったと指摘。現金を触ったり使用したりする際には、注意するべきだと訴えた。国家銀や研究機関の見解に対し、サイゴン・ハanoi銀行のニン・ティ・ラン・フオン副頭取は、「非現金取引を推進するには、今が最適」と応じた。また、多くの銀行がオンライン送金手数料を引き下げており、ビンアン銀行は顧客に対し、もっとオンライン取引を利用するよう促しているという。

5. ハノイ都市鉄道、試運転のめど立たず＝新型肺炎の影響で中国専門家が職場戻れず

ベトナム・ハノイの都市鉄道「カトリーナ線」で予定されていた試運転の実施が延期されている。当初は1日から20日間実施される計画だったが、新型コロナウイルスによる肺炎の流行で、試運転に必要な中国の専門家100人以上がベトナムに出国できない状況となっている。ハノイ都市鉄道建設委員会(MRB)の広報担当者は、

専門家がベトナムに到着し次第、試運転を開始するとしている。ベトナム側の事業者とスタッフは研修を終えており、試運転は中国側の契約事業者による車両の運行と緊急時の対応能力を評価する場となる予定だった。カトリンーハドン線はドンダー区のカトリン駅とハドン区のイエンギア駅を結ぶ13キロの路線。建設工事は昨年12月に完了していた。

6. HCM市のマスクメーカー、材料不足に悩み

ベトナム・ホーチミン市に拠点を置くマスク製造企業が、新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の流行を受けた需要拡大に対応できていない。材料不足が続いているため、当局は材料輸入先の確保や代替マスク生産の拡大を求めている。ホーチミン市にはマスク製造企業が20社あり、1日当たり合わせて253万枚のマスクを製造できる。しかし、材料となる不織布の供給が不足しているため能力を発揮できていない。同市の商工局は、マレーシアやインドなどからの不織布の輸入確保を進めるよう商工省に要請している。さらに、ホーチミン市で抗菌ガーゼマスクを製造可能な企業には、20万枚の製造を求めた。また、国営ベトナム繊維・衣料グループ(ピナテックス)にもマスク500万枚の供給を要望している。ベトナムでは現在、官公庁やショッピングセンター、ホテルで働く人にマスク着用を義務付けている。対象者は32万2,100人に上り、1日に3回マスク交換する場合、毎日96万6,000枚のマスクが必要になる。

◎カンボジア

1. 中国の新型肺炎拡大、縫製工場への影響必至

カンボジア労働省は、中国での新型コロナウイルスの感染拡大により、国内の縫製業が深刻な影響を受ける恐れがあるとの見方を示した。中国からの原材料の供給停止などにより、来月以降に工場の閉鎖や従業員の解雇が相次ぐことを懸念している。労働省の報道官は、コロナウイルスの影響で、中国からの生地供給に支障が出てきていると指摘。既に多くの工場が操業の一時停止などに追い込まれていることから、「来月には工場の閉鎖や従業員の解雇に踏み切る企業が出てくる」との懸念を表明した。カンボジアの縫製工場は、生地を主に中国から輸入している。旧正月(春節)前には多くの生地を同国から調達していたが、コロナウイルスの発生を機に中国の工場が操業を停止。現時点で再開の見通しが不透明なことから、労働省は国内縫製産業への影響は必至とみているようだ。来月の第2週には国内縫製工場の約5%、同月末には10%で原料不足の状況に陥るといふ。一方で同報道官は、欧州連合(EU)が検討を進めている貿易優遇措置の撤廃が、工場の操業に影響するとの見方は否定。「EUの方針が縫製産業に打撃を与えるとの声も出ているが、臆測にすぎない」と強調した。EUは12日に同協定の継続または停止に関する判断を発表する予定だ。

2. シアヌークビル港へ 感染疑いの香港クルーズ船、乗客下船へ

新型コロナウイルス感染の疑いを巡り日本に入港できなかった香港発のクルーズ船「ウエステルダム」が13日午前、カンボジア南部シアヌークビル港に寄港する見通しとなった。同国政府高官が12日、入港を認めたと明らかにした。乗客は下船して数日以内にチャーター機で首都プノンペンに移動し、帰途に就く予定。日本政府によると、ウエステルダムには乗客乗員約2,300人が乗っており、うち5人が日本人。船舶自動識別装置(AIS)に基づくインターネット情報によると、すでにタイ湾内に入っている。1日に香港を出発し、台湾を経て日本に到着する予定だったが、日本政府が新型コロナウイルスによる肺炎を発症した恐れのある人が確認されたとして、香港に戻るよう要請した。運航会社はその後、タイで乗客を下船させると発表したが、タイ政府は「許可しない」と表明。運航会社側は「船内で感染者が出たと考える理由はない」と訴えていた。新型コロナウイルス感染拡大を巡っては東南アジアでも中国との往来を制限する動きが広がっているが、カンボジア政府は特別な措置は取らない意向を表明、各国と一線を画している。

3. 香港発クルーズ船の乗客は数日で下船、「感染なし」

新型コロナウイルス感染の疑いを巡り、日本政府から入港しないよう要請された香港発のクルーズ船「ウエステルダム」の乗客について、米シアトルに拠点を置く運航会社「ホーランドアメリカライン」は12日、カンボジア南部シアヌークビル港で数日中に下船できるとの見通しを示した。下船後はチャーター機で首都プノンペンへ移動し、それぞれ帰国の途に就く予定。ウエステルダムはシアヌークビル港に現地時間の13日到着した。同社は、乗客の健康状態に問題はなく、船内感染が疑われるケースも発生していないと説明している。地元当局者は早ければ14日にも乗客の下船を始められると語った。乗客は1,455人、乗員は802人で、日本の国土交通省によると、うち乗客4人と乗員1人が日本人。日本政府関係者は「日本人5人とは連絡が取れており、健康状態に問題はないと聞いている」と説明した。台湾メディアは、4日に南部高雄に寄港した際、38人に発熱などの症状があり当局が下船を拒んだと伝えていたが、同社は12日、一連の報道を「誤り」だと否定した。タイ中部で13日に乗客を下船させる予定だったが、タイ政府が拒否。その後、隣国カンボジアが人道的措置として受け入れ、同社は「この上なく感謝している」と表明した。帰国便の手配や支払いは同社が行い、クルーズ代金も全額返金する。

◎ミャンマー

1. 新型肺炎で、ムセの対中輸出が95%減

ミャンマー北東部シャン州ムセの国境貿易を通じた対中輸出が、前年の20分の1程度に落ち込んでいる。中国国内での新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の感染拡大を受けて、中国への農産品などの出荷がほぼストップしている。ムセ貯蔵所のミン・テイン副会長は、「国境貿易は、ほぼ停止しており、最悪の状況にある」と説明する。取引額は前年から95%は減っているとみられ、出荷できない在庫が積み上がっている。一方で、中国からの電化製品や調味料の輸入は続いているという。水産品やコメ、トウモロコシの輸出は完全に停止した。スイカやマスクメロンはわずかに輸出できているが、国境を通過するトラックは1日100台程度と、1年前の7分の1にとどまる。ムセの果物倉庫では、果物業者の被害軽減を目的に、1台5,000チャット(約377円)のトラック入場料を、10日から23日まで無料とした。必要があれば、無料期間を延長する方針だ。ミン・テイン副会長によれば、「(ムセと接する)雲南省瑞麗では、オフィスや学校は24日まで閉鎖されている。スーパーだけは開店しており、食品を販売している」。市民はスーパーでの食品の買い物や、チャットアプリ「微信(ウェイシン、WeChat)」を通じた注文はできるが、人が集まってレストランで外食することは認められていないという。副会長は「3月初旬には国境貿易は再開すると期待している」と話した。ムセは、中国との国境貿易の最大拠点。2018年度(18年10月～19年9月)の輸出額は31億3,800万米ドル(約3,442億円)、輸入額は17億6,200万米ドル。貿易額は49億米ドルで、ミャンマーの貿易総額の14%を占めた。

2. 中国とマンダレー管区政府、新型肺炎対策で協力

中国はミャンマー北中部のマンダレー管区政府と協力し、同管区での新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の感染拡大防止に取り組んでいる。中国総領事館の李立バイ(バイ=草かんむりに倍)総領事代理は11日、「マンダレーは中国と社会的、経済的なつながりが深く、中国人取引業者も多い」と指摘。「管区政府と協力して中国人に対する検疫を行っているが、新型肺炎と診断された中国人はまだいない」と説明した。さらに「ミャンマー国内に残されている中国人を帰国させる準備がある」として、中国人に対して総領事館に連絡するよう呼び掛けた。団体観光客は全て帰国したが、個人旅行者がミャンマー国内に残っている可能性があるという。マンダレー総合病院には現在、COVID19の疑いのある中国人2人と、ミャンマー人女性1人の計3人が入院している。イエールウィン・マンダレー市長は「2人の検体を検査している段階で、結果はまだ出ていない。残る1人は隔離の上、経

過観察を行っている」と説明した。ミャンマーでは、COVID19の感染者はまだ確認されていない。政府は全ての空港や港、1,200キロメートルに及ぶ中国国境に設置されている国境検問所20カ所以上で、検疫を強化中。

◎シンガポール

1. 外国人4人と6社を処分、経過観察違反で

シンガポールの人材開発省(MOM)は9日夜、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐために義務付けている経過観察中に勤務した外国人4人の労働ビザを無効にし、本国に送還したと発表した。このほか2人の違反者を雇用する企業とともに、労働ビザを申請する権利を2年間剥奪(はくだつ)する処分も下した。MOMは、過去14日以内に中国への渡航歴がある外国人就労者に対し、14日間の経過観察を求めている。電話やテレビ会議などで違反がないか確認する中、今月4～8日に経過観察対象の外国人4人が勤務先で就労していることを発見した。4人の労働ビザを無効にし、24時間以内に送還した。シンガポールへの再入国を禁止する重い処分を下した。永住権(PR)保持者2人の経過観察違反も確認。外国人就労者4人を雇用していた企業を含む計6社に対し、外国人の労働ビザ申請を2年間認めないという処分を科した。MOMは企業に対し、9日午前零時から実施している過去14日以内に中国への渡航歴がある外国人就労者に入国前の事前承認手続きを雇用主に義務付けるルールと合わせ、経過観察中の従業員が職場で働かないよう、あらためて要請した。

◎オーストラリア

1. 豪経済、新ウイルス打撃でマイナス成長か

中国湖北省から始まった新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の感染拡大を受け、オーストラリアが第1四半期(1～3月)にマイナス成長に陥るとの見方が出ている。新型肺炎によってオーストラリア経済が受ける損失規模は山火事による損失額の4倍に達し、観光や教育など、中国向けのサービス輸出だけで60億豪ドル(約4,424億円)の損失になると試算された。今年の中国からの出人数が3割減少し、特に第1四半期中に数字が大きく落ち込む見通しという。観光や教育といった中国へのサービス輸出が3割落ち込めば、オーストラリアの国内総生産(GDP)は0.9%低下して第1四半期にマイナス成長となる可能性が高いと指摘した。オーストラリア政府は今月1日から、中国本土から訪れる外国人を対象に、中国を離れてから14日間の入国を禁止している。近日中に入国禁止措置の延長を発表するとみられるが、オーストラリアの主要都市にある名門大学8校では計9万8,000人の学生が入国できない状況となっている。大手格付け会社の米S&Pグローバルは、中国人学生が学年度中にオーストラリアに入国できなかった場合、学費だけで20億豪ドル、学生の住居や生活費といった支出で20億豪ドルの損失が生じるとの見方を示した。

《一般情報》

《カンボジア》

1. シアヌークビル賃料下落、カジノ規制が影響

カンボジア南部シアヌークビルの地価下落に伴い、住宅の賃貸料が急落している。今年から施行されたオンラインカジノ規制が不動産市場の低迷につながっているもようだ。昨年まで、シアヌークビルではカジノ関連投資の活発化に伴って不動産需要が拡大。地価の上昇とともに賃貸料も高水準を維持していたが、地場の不動産会社キー・リアルエステートは、一戸建て住宅を中心に家賃の下落が著しいと報告した。同社のソン・シブ最高経営責任者(CEO)は、オンラインカジノの規制が不動産市場の低迷に大きく影響したと説明。現在の一戸建て住宅の平均家賃は月2,000～6,000米ドル(約22万～66万円)と、規制前の月8,000～1万6,000米ドルから大幅に下落していることを明らかにした。賃料下落の背景には、オンラインカジノ規制後の地価の急落がある。米系不動産

仲介大手CBREカンボジアは、カジノ規制前の海岸地区の地価が1平方メートル当たり800～1,200米ドル、中心部では同1,200～1,300米ドルだったが、規制後には最大で3割の下落を記録したと報告した。カンボジア不動産鑑定士・不動産業者協会(CVEAA)のチレク・ソクニム会長は、シアヌークビルの地価が再び上昇する可能性は低いと予想。「賃貸物件市場は過去数年間で大きな危機に直面している」との見方を示した。米不動産会社クラー・ウィリアムズをカンボジアでフランチャイズ展開する、KWカンボジアのキム・ヘアン地域運営代表も、シアヌークビルを中心とした不動産市場の低迷を懸念。「建設・不動産分野は、国内経済をけん引する重要な産業。観光やサービスなど、他の成長産業の発展にも影響する可能性がある」と指摘した。

2. 中国が経済支援を約束、EU方針は気にせず

カンボジアに対する経済制裁を欧州連合(EU)が検討する中、中国の習近平国家主席は引き続きカンボジア経済を積極的に支援する方針を示した。EUは武器以外の全品目を無関税、無制限でEUに輸出できる「EBA協定」の見直しを進めており、まもなく結果を公表する予定だ。カンボジアのカオ・キム・ホルン首相補佐によると、習主席は5日に訪中したフン・セン首相との会談で、「カンボジアがEBA協定を巡り、EUの動向を懸念していることを認識しているが、どのような結果になってもEUに屈するべきではない」とコメント。中国はこれまで通り、カンボジア経済の成長に向けた支援を継続すると約束した。さらにカンボジアへの投資拡大を求めたフン・セン首相に対し、習主席は、中国の企業が継続的に投資可能な事業環境を構築するよう要請。EBA協定の撤廃が、カンボジアで操業する中国企業に与える影響についても調査を求めたという。EUは、今週中にEBA協定の全面的あるいは部分的な停止に踏み切るかどうかを発表する予定だ。

3. EUが「経済制裁」、野党弾圧を深刻視

カンボジアのフン・セン政権の野党弾圧を深刻視する欧州連合(EU)の行政府、欧州委員会は12日、事実上の経済制裁となる同国製品輸入時の優遇関税を一部停止すると発表した。同国の対EU輸出総額の約5分の1が停止対象で、8月12日から施行予定。カンボジアは輸出の45%がEU向け(2018年)。経済的打撃となりそうだ。EUは発展途上国の中でも特に発展が遅れた国から無関税、数量無制限で対EU輸出を認める特惠制度「武器以外の全て(EBA)」を設け、産業振興を後押ししているが、欧州委は12日の記者会見で「組織的かつ深刻な人権侵害」が続いていることを部分停止の理由に挙げた。EUのボレル外交安全保障上級代表は「EUは民主主義の後退や自由な言論の封殺を座視しない」と強調した。カンボジアの欧州向け主要輸出品には衣料や靴が含まれ、カジュアル衣料品大手H&M(スウェーデン)グループなどは現地で生産。欧州委は、優遇関税の停止規模を限定的にすることで、現地経済や国民生活が過度に悪化しないよう配慮も示した。欧州委は昨年2月、EBA適用停止も視野に、監視強化などの手続きに本格着手。EU当局者は昨年11月、カンボジア野党指導者ケム・ソカ氏の自宅軟禁解除を「正しい方向への最初の一步」としつつ、拘束中の全野党関係者の釈放を含む民主化や国民和解を改めて要求していた。フン・セン首相は「特惠措置と引き換えに国の主権は譲り渡せない」と強気の構えを貫いてきた。

《ミャンマー》

1. バングラ沖で密航船沈没、ロヒンギャ難民15人死亡

バングラデシュ南東部コックスバザール沖で11日、隣国ミャンマーから逃れたイスラム教徒少数民族ロヒンギャの難民を乗せた密航船が沈没し、沿岸警備当局によると、少なくとも15人が死亡した。船は100人以上を乗せて

マレーシアに向かっていたといい、犠牲者が増える可能性がある。乗っていたのはコックスバザールの難民キャンプで暮らすロヒンギャで、約70人が救助された。船は11日午前に出発し、数時間後に浅瀬の岩に衝突したもようだ。

2. ケシ栽培面積が5年で4割減 国連報告、カチンでは増加の兆し

国連薬物犯罪事務所(UNODC)が10日までにまとめた報告書で、ミャンマーのケシ栽培面積が過去5年で約4割減少し、19年には3万3,000ヘクタール余りとなったことが分かった。国際機関の関与による改善がうかがえる。ただ、最大の産地である北東部シャン州で減少する一方、北部カチン州では増加傾向にあり、撲滅への道のりは険しそうだ。ミャンマーではシャン州などが、長く世界最大の麻薬密造地帯とされた「ゴールドトライアングル(黄金の三角地帯)」の一角を占める。麻薬原料となるケシの栽培面積は、同トライアングルに含まれるタイ、ラオスと比しても突出する。世界では、アフガニスタンに次ぐ2位だ。

UNODCの最新報告書によると、ミャンマーの19年のケシ栽培面積は3万3,100ヘクタールとなり、前年比で11%下回った。14年の5万7,600ヘクタールとの比較では42%の減少となる。国内でケシが栽培されているのは、シャン州、カチン州、東部カヤー州、北西部チン州の4州で、栽培面積全体の9割近くを占めるシャン州での減少が目立っている。同州でのケシ栽培面積は19年、前年を14%下回る2万8,000ヘクタールまで減った。一方、同州に次いで大きな産地であるカチン州の栽培面積は、前年よりも15%多い3,900ヘクタールに拡大した。11年の民生移管以降、ミャンマーのケシ栽培面積は、14年に5万7,600ヘクタールに到達するまで増加の一途をたどったが、15年以降は一転して、減少を続けている。

化学物質を材料とする合成麻薬の利用増などを背景に、伝統的な原料であるケシの需要が減っており、農園出荷時の価格は15年から5~6割下落している。農家にとって、以前ほど魅力のある作物ではなくなっている一方、国際機関や支援国、非政府機関(NGO)などによる作物転換の取り組みは徐々に進みつつある。19年には、UNODCの支援を受けてケシの代替作物として栽培されたシャン州産の「シャン・マウンテン・コーヒー」が、フランスで発売。約1,000軒の農家が同ブランドでのコーヒー豆出荷に携わっている。地元メディアによると、年間販売量は最大600トンでフランスの販売会社と合意。ミャンマーで一般的に流通するコーヒー豆を上回る価格で買い取られている。ただ、他の農作物栽培への転換には数年かかることや、ケシ栽培をやめた後の生活への支援がないことを理由に、ケシ栽培を続ける農家も少なくないようだ。

UNODCのジェレミー・ダグラス地域代表は「19年の栽培面積の減少幅は、前年に引き続き大きかった」と撲滅への前進を強調。その一方で、「少数民族と治安部隊の衝突などによる紛争が、依然として武器などを入手する資金源にもなるケシ栽培の温床になっている」と課題も指摘する。報告書では、シャン、カチンの両州で、紛争地帯とケシ栽培地域が重なっている実態を再確認しており、「国際的な犯罪グループが、ヘロインの原材料確保や合成麻薬の違法売買を行うために、ミャンマー北部の紛争地帯を利用している」と述べた。

《インドネシア》

1. 中国支援の発電所、住民らが運転開始に反対

インドネシアのスマトラ島南西部ブンクル州のバイ島に中国の支援で完成した石炭火力発電所に対して地元住民や環境団体が運転停止を求めている。昨年9月に試験運転が開始されてからは、大気や海の汚染など環境の悪化が著しくなり、反対運動は一層強まっている。住民らは許可をめぐる問題もあると指摘している。5日にはジョコ・ウィドド大統領が出席して現地で発電所の開所式が行われる予定だったが、大統領は出席をキャンセル、開

所式も行われなかった。発電所は中国の広域経済圏構想「一帯一路」のプロジェクトとして2016年に着工した。発電容量20万キロワット(10万キロワット2基)。総工費は3億6,000万米ドル(約396億円)。建設のため水田やマングローブ林が破壊され、着工直後から地元の強い反対があった。住民らは州政府に訴えたり、行政訴訟を起こしたりしたが、工事は遂行された。試験運転が始まると、大気汚染を引き起こし、海が変色したり、泡が浮いたりするようになった。さらに島周辺で少なくとも28匹のウミガメの死体も見つかった。住民の訴えに当局は調査を実施。泡については、昨年9月から12月にかけて海面の温度が異常に低下、12月中旬ごろに再び上昇したためプランクトンが大量発生したことが原因と説明。ウミガメの大量死については、解剖の結果、サルモネラやクロストリジウムなどの細菌感染が原因と考えられ、漁網や海洋ごみも一因とした。いずれも化学物質が引き起こしたのではないと結論づけた。

これに対して環境団体は、ウミガメがバアイ島周辺のみで死んでいることから、単なる細菌感染だけでは説明がつかないと反論している。住民らは当初から発電所が建設許可がないまま着工されたと主張していたが、さらにその後の調査で廃棄物管理の許可も取得していないことが分かったという。環境影響評価の結果も生物多様性に与える影響について評価しておらず、建設場所がバアイ島ではなく別の場所になっていたことも判明した。住民らは政府が発電所の運転を強行する場合は、10月に中国で開かれる生物多様性条約締約国会議で問題にすると話している。

《バングラデシュ》

1. IHIなど、バングラの橋建設を完了

IHIは13日、日本企業3社とバングラデシュで進めていた橋の改修と増強が完了したと発表した。橋の交通量は工事前に比べて8割近く増える見通しだ。首都ダッカとチッタゴンを結ぶ国道に位置する3本の橋を改修するとともに、それぞれの橋に並行する形で第2の橋を建設した。日本政府による円借款の案件で、IHI傘下のIHIインフラシステム、大林組、清水建設、JFEエンジニアリングの4社が計900億円で受注。2016年1月に着工し、今年1月3日に完工した。今月9日には竣工式典を開いた。改修と増強によって橋の交通量は拡大する見通しだ。12年の実績と23年の目標値を比べると、1日当たりの平均交通量はカチプール橋が7万6,732台から13万6,030台、メグナ橋とグムティ橋がそれぞれ6万5,008台から11万6,342台に増えると国際協力機構(JICA)は試算する。工事では、風雨や波によって橋脚が劣化する洗掘への対策や、耐震性の向上などを施した。

《インド》

1. 5千億円追加必要と試算、高速鉄道が開業遅れ

日本の新幹線方式を採用したインド西部ムンバイーアーメダバード間(約500キロ)の高速鉄道計画を巡り、当初予定していた事業費に加え、5,000億円程度が必要になったとみられることが8日、関係者への取材で分かった。インド側が鉄筋高架橋の建設や、掘削用にシールドマシンの使用を希望したことが理由。日本側が金額を試算した。高速鉄道は2023年開業予定だったが、用地取得が遅れ、5年程度遅れる見通しになっている。巨額の事業費膨張の見通しも明らかになり、日印協力の象徴的存在だった計画が難航している実情が浮き彫りになった。建設に参加する日本企業にも影響が出そうだ。日印両政府は今後首脳会談で調整を進める方針。高速鉄道計画は15年12月の安倍晋三首相とモディ首相の会談で新幹線方式の導入に合意した。総事業費は9,800億ルピー(当時の換算で約1兆8,000億円)で、日本が最大約8割を円借款で支援することを約束した。17年9月にはアーメダバードで両首相が出席し起工式が開かれた。建設主体はインド企業。日本側はJR東日本のグループ会

社で、海外への鉄道輸出などを支援する「日本コンサルタンツ」が参画。JR東も将来、保守点検や運転士教育などを担いたい考えた。安倍首相は昨年12月にインドでの首脳会談を予定していたが、外出禁止令が出されるなど現地の治安悪化を理由に延期になった。関係者によると会談では事業費についても協議する方向だった。

以上